

## 2011年3月期 第3四半期決算 IR 説明会(2011/1/31 開催)

### 質疑応答内容

- Q: 自動車事業の回復が予定通り進んでいるとのことだが、一方で船舶市況が落ちている。そのような経済環境下、機械部門の来期経常利益計画 140 億円の達成確度をどのように見ているか。
- A: 現行中期経営計画 Shine 2011 では、自動車事業の改善を見ているが、その1つの大きな柱がベネズエラやロシアの事業会社の収益改善である。両社の収益改善が計画通りに進み、足元好調なアジア等の自動車事業が引き続き順調に推移すれば、来期の収益計画は達成可能と見ている。
- Q: 税制改正の影響について伺いたい。御社は繰延税金資産が多く、今期中に法案が通過すれば税負担の発生は避けられないと思うが、どれ程度の影響額になると見ているのか。
- A: 今後公表される税制改正の内容を十分に勘案・検証し、第4四半期の状況、来期以降の収益計画も反映したうえで、タックスプランニングの見直しを行っていくことになるため、現段階で具体的な影響額をお示しすることはできない。
- Q: 第4四半期で大きな特別損失を計上する予定は。
- A: 一部石油ガス権益において減損懸念が生じている。これは設備上の問題から長期の操業停止を余儀なくされているため、この権益の資産価値評価を全面的に見直すこととなった。損失計上は避けられないと見ているが、別途特別利益の計上予定もあり、見通し通り特別損益はネット▲100 億円の範囲内に収まるだろうと見ている。
- Q: 部門別の経常利益と当期純利益の実績の差異について教えてほしい。エネルギー・金属部門は経常利益195億円に対し当期純利益は162億円だが、生活産業は52億円の経常利益に対し当期純利益は0億円となっている。この2部門の経常利益から当期純利益までの動きについて教えてほしい。
- A: エネルギー・金属部門は、第3四半期で米国のガス権益を売却したことに伴い特別利益を計上しているほか、経常利益段階で持分投資利益の占める割合が大きく、この部分には税金賦課がないためである。生活産業部門については、今期収益ドライバーである海外肥料事業の税負担や、収益が大きい同事業では少数株主損益がマイナスとなっていることに加え、不動産等のその他事業からの収益貢献がないため、部門全体ではゼロとなっている。
- Q: 新規投融資案件からの収益貢献を今期と来期にどの程度織り込んでいるか。
- A: 今期取得した銅権益は当初見込んだ以上に銅価格が高騰していることから、想定以上の収益が期待できるだろう。豪州石炭事業も権益を買い増したことにより生産量が増加するので、収益増加に貢献するだろう。レアアースについては具体的なスキームはまだ決定していないが、取引先の期待に応えるべく取り組んでいる。
- Q: 豪州の大雨による石炭事業への影響は。

A: 12月決算会社でもあり今期の影響は軽微とみている。1月以降については、生産活動そのものは水没等の影響は少なく足元順調に行っているが、輸送手段である鉄道の回復が遅れた場合の販売への影響を懸念している。

Q: 新規投融資の進捗状況についてご説明頂きたい。年間計画900億円に変更はないか。

A 第3四半期までの新規投融資実績は約270億円。現状、通期で800億円強と見込んでいる。これは一部案件の実行時期が4月以降にずれ込むためである。

以上